

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI米国小型成長株ファンド（愛称：グレート・スモール）」は2026年5月25日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第13期末（2026年5月25日）

基準価額	30,204円
純資産総額	1,271百万円
第13期	
騰落率	18.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI米国小型成長株ファンド （愛称：グレート・スモール）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期（決算日：2026年5月25日）

作成対象期間（2025年11月26日～2026年5月25日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

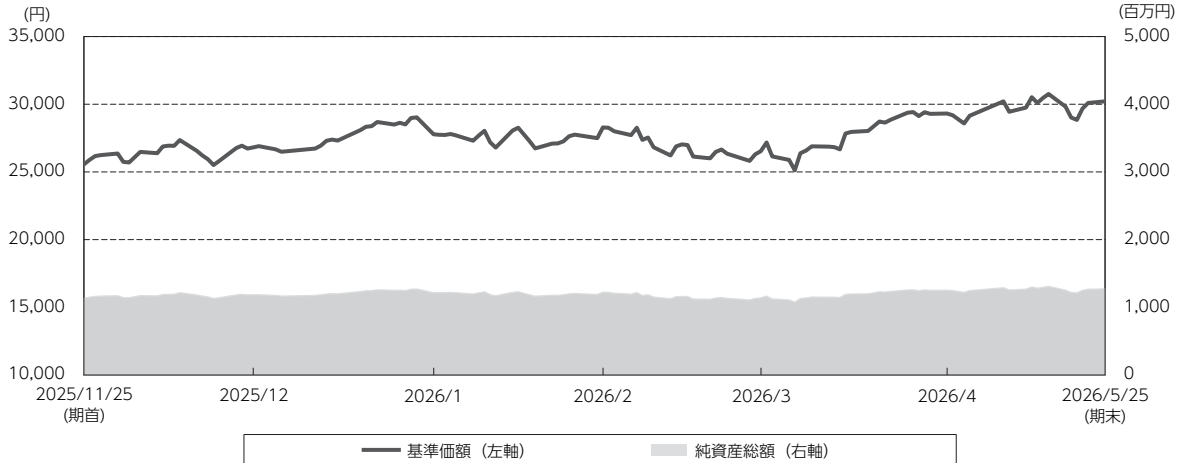
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2025年11月26日～2026年5月25日）



期 首：25,553円

期 末：30,204円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：18.2%

（注1）当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸期待の高まり
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ継続観測
- ・AI関連の半導体・データセンター需要拡大期待によるハイテク株高
- ・主要企業の堅調な決算発表
- ・自社株買いなど株主還元拡大への期待
- ・イランと米国との紛争緩和、和平交渉の進展
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・FRBのタカ派的な姿勢
- ・米国のインフレ高止まりへの警戒感
- ・景気減速・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・長期金利上昇によるハイテク株への売り圧力
- ・イランと米国との紛争激化、和平交渉の難航
- ・対円で米ドルが下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2025年11月26日～2026年5月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	210	0.777	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.073	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.073)	
(c) そ の 他 費 用	71	0.264	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(46)	(0.169)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(8)	(0.028)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(18)	(0.067)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	301	1.114	
期中の平均基準価額は、27,017円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

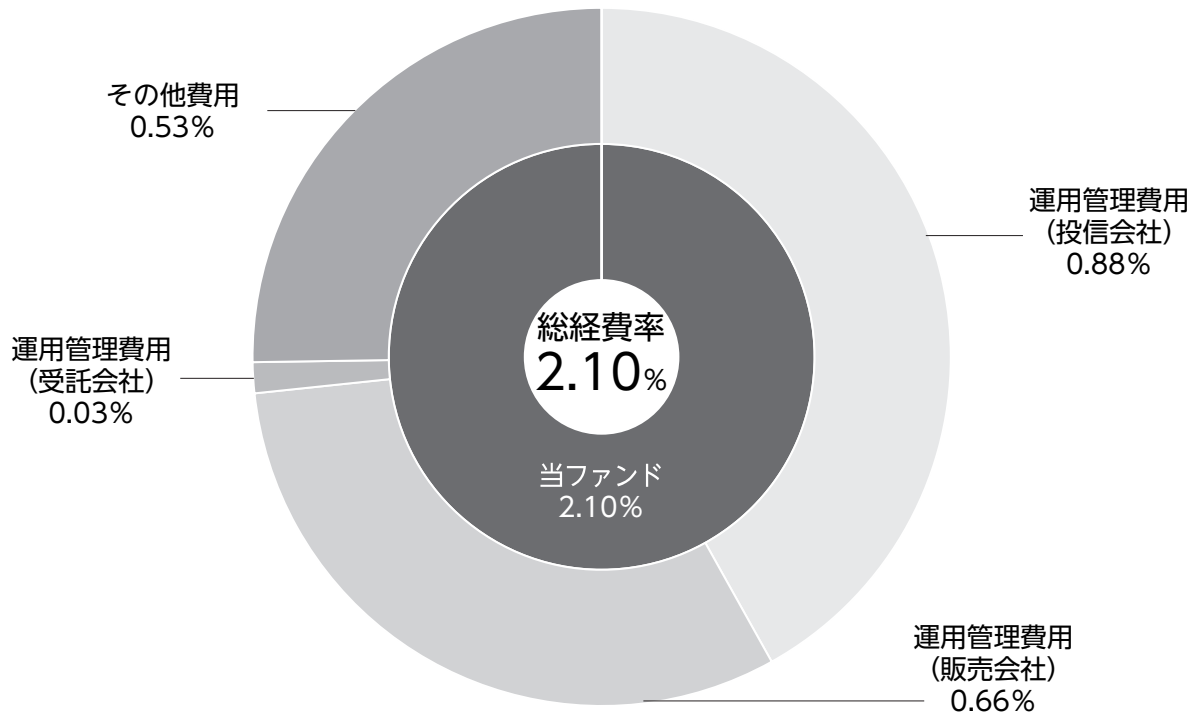
（注4）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。実績報酬は、各期末時点の運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価ですが、他の費用と同様に年率換算しています。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年5月25日～2026年5月25日）



（注1）当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日	2026年5月25日 決算日
基準価額 (円)	15,953	13,218	14,904	22,164	18,294	30,204
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△17.1	12.8	48.7	△17.5	65.1
純資産総額 (百万円)	1,602	1,011	1,041	1,211	867	1,271

（注1）当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2025年11月26日～2026年5月25日）

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳・編集したものです。

<米国株式>

米国株式市場は再び強気な展開となり、2025年3月末ごろの安値以降の力強い上昇が継続しました。米国小型株の代表指数であるラッセル2000指数は、当期、米国大型株のS&P500指数をアウトパフォームしました。両指数ともに、絶対リターンでは力強いプラスのパフォーマンスを記録しました。ラッセル2000グロース指数はラッセル2000指数を下回ったものの、S&P500指数を上回りました。

市場の主なけん引要因は、力強い経済成長、堅調な企業業績（特に小型株）、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げサイクル、減税（いわゆる「Big Beautiful Bill」が2026年に発効）、規制緩和の拡大、ISM製造業PMIが拡大圏である50を上回ったこと、そしてインフレが長期金利とともに徐々に鈍化したことなどが挙げられます。これらの好材料が、労働市場の停滞やプライベートクレジットに対する懸念の高まりといった悪材料を上回りました。

2月28日、米国とイスラエルはイランへの攻撃を開始し、イラン戦争が始まりました。これは、イラン体制による潜在的な脅威の高まりと、同体制による自国民への最近の攻撃への対応でした。3月には、原油価格がほぼ倍増し、金利が上昇、米ドルが上昇し、経済の不確実性が急上昇、投資家心理が急激に悪化したことから、株式市場は大きく下落しました。WTI原油価格は、開戦2日前の65ドルから、1か月強が経過した3月末には100ドル超まで上昇しました。ブレント、オマーン、ドバイなど、その他の主要な世界原油指標はさらに高い水準となりました。3月の多くの個別取引日において、原油価格が最も重要な要因でした。戦況に関する好材料のヘッドラインが出ると原油価格は下落し、株式は上昇するという逆相関の動きが見られました。しかし、多くの日ではその逆となり、戦況に関する悪材料のヘッドラインや原油高によって、株式のバリュエーション倍率は圧縮されました。全体として、戦争を巡る不透明感は依然として濃い状況です。

4月に入って、米国とイランは2週間の停戦に合意しました。米国とイランが合意した停戦が、戦争の平和的終結につながるなどの期待から、株式市場は大きく反発しました。原油価格が高止まりする中でも、経済と市場が底堅さを維持したことに加え、力強い企業業績と持続的な経済成長も株価上昇を後押ししました。

同期間において、当ファンドはラッセル2000グロース指数に対して相対的にアウトパフォームしました。情報技術セクターおよび資本財セクターにおける個別銘柄選択が、アウトパフォームの最大の要因となりました。一方で、一般消費財セクターの弱さが、このプラス効果を一部相殺しました。

<為替>

当期、米ドル／円相場は1ドル156円近辺を挟んだもみ合いから徐々にドル高・円安基調となりました。2025年秋時点では、米国の利下げ期待と日銀の追加利上げ観測を背景に円高方向へ振れる場面もみられましたが、その後は、米国経済の底堅さとインフレ懸念の根強さから米長期金利が高止まりし、ドル買いが優勢となりました。

2026年初にかけては、FRBが利下げに慎重な姿勢を示した一方、日銀は賃金上昇の持続性を慎重に

見極める姿勢を維持したため、日米金利差を意識した円売り・ドル買いが進行しました。また、エネルギー価格の上昇による日本の貿易収支悪化懸念も円の重しとなりました。

1月下旬には、介入警戒感にドル安円高に一時進みましたが、2月の衆院選を巡りドル高円安の後ドル安円高に転じるなど上下しました。日銀がハト派的な姿勢を強めるとの期待感なども見られ再びドル高円安になりました。

3月以降は、米国でインフレの粘着性が確認されるなか、米金利上昇局面でドル買いが強まりました。一方、日本では日銀による追加利上げ観測が断続的に浮上したものの、金融政策正常化ペースは緩やかとの見方が優勢となり、円買いの勢いは限定的でした。この結果、米ドル/円相場は一時1ドル=160円台まで上昇する場面もみられました。4月末から5月にかけて為替介入と見られる動きに、一時的にドル安円高が進みましたが、イランと米国の和平交渉への進展期待や米インフレ加速、金利上昇懸念などから、期末にかけてもドル高基調を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年11月26日～2026年5月25日）

<当ファンド>

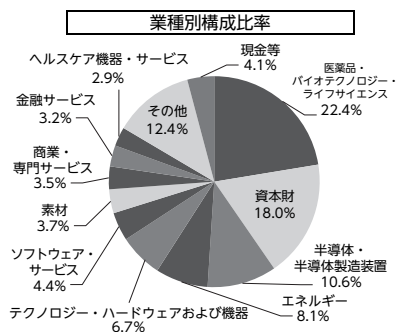
主要投資対象であるSBI米国成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI米国成長株・マザーファンド>

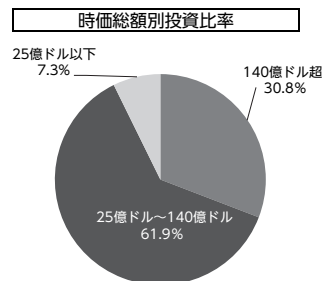
主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

また、流動性と時価総額によるスクリーニングを行い、利益、売上の成長率及び株価のモメンタム（相場の勢い（強弱）や方向性を判断する指標の一つ）等に着目し、原則として80～120銘柄程度に分散投資し、運用いたしました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっています。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。



※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年11月26日～2026年5月25日）

当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2025年11月26日～2026年5月25日）

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2025年11月26日～ 2026年5月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,203

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<SBI米国成長株・マザーファンド>

当該投資信託の運用再委託先である、ドリーハウス社は、以下のようにコメントをしています。

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドの実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものです。

【米国株式市場の見通し及び投資戦略】

ラッセル2000ブロード指数対比で、セクター配分の増加幅が最も大きかったのは情報技術セクターでした。半導体、高帯域幅メモリー、光通信機器、その他データセンター・インフラ関連のテクノロジー・ハードウェア銘柄は、需要改善、AI関連の設備投資増加、データセンターの成長を背景に堅調な業績を示しており、良好なパフォーマンスとなりました。全体として、当ファンドはAIの恩恵を受けるハードウェア企業からプラス寄与を得た一方、競争上のAI脅威により事業がディスラプトされる可能性があり、圧力を受けているソフトウェア企業やITサービス企業を回避したことも奏功しました。

同期間において、当ファンドのセクター配分の減少幅が最も大きかったのは一般消費財セクターでした。専門小売、アパレル、レジャー用品、レストラン関連の保有銘柄の業績が影響し、マクロ面への懸念が投資家心理の重しとなりました。

イラン戦争は、不確実性が複数の面で高止まりしていることから、引き続きマクロ環境を左右する主要因となっています。ホルムズ海峡は閉鎖されたままであり、世界の原油の約20%が本来の目的地に到達できない状況にあるため、世界経済にとって大きなボトルネックとなっています。海峡の閉鎖が長引くほど、世界的に在庫が減少し、エネルギー価格がさらに上昇するリスクは高まります。イランによるミサイル攻撃は湾岸諸国のエネルギーインフラに大きな被害を与えており、原油、天然ガス、石油化学製品の供給に影響を及ぼしています。米国は、これらのコモディティの主要生産国であり、原油と天然ガスの純輸出国でもあるため、他の経済圏と比べて相対的に良好な立場にあります。

AIは、株式市場および米国経済における主要な投資テーマであり続けています。AI向け計算能力への需要がAIデータセンターの供給を上回っていることから、データセンター関連の設備投資は急速に拡大し続けています。テクノロジーおよび資本財分野の多くの小型サプライヤーは、データセンターの成長による恩恵を受け、業績が改善しています。半導体株は、チップ需要の増加に加え、メモリー、CPU、その他半導体の価格が大幅に上昇したことを背景に、過去でも特に力強い月の一つとなりました。

全体として、マクロデータは、経済が底堅く、順調に成長を続けていることを示しています。戦争を巡る不透明感が晴れ始め、新たな不安定な停戦合意が持続可能であることが確認されれば、市場への影響は非常に前向きなものになると考えています。ただし、中東のエネルギーインフラの損傷は世界的なエネルギー製品の供給に影響を与えるため、ホルムズ海峡が早期に再開される必要があります。

信託終了（繰上償還）のお知らせ

本ファンドの受益権口数は、信託約款に定める繰上償還の基準である10億口を下回る状態が継続し、今後、本ファンドの信託財産の大幅な増加は見込み難しく、効率的な運用の継続が困難な状況であると考えられることから、弊社としましては、このまま運用を継続するよりも繰上償還を選択することが受益者にとって有利であると判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。

2026年6月12日時点の受益者の皆さまを対象に2026年7月14日まで受益者の皆さまからの議決権の行使を受付け、2026年7月15日に書面決議を行いました。

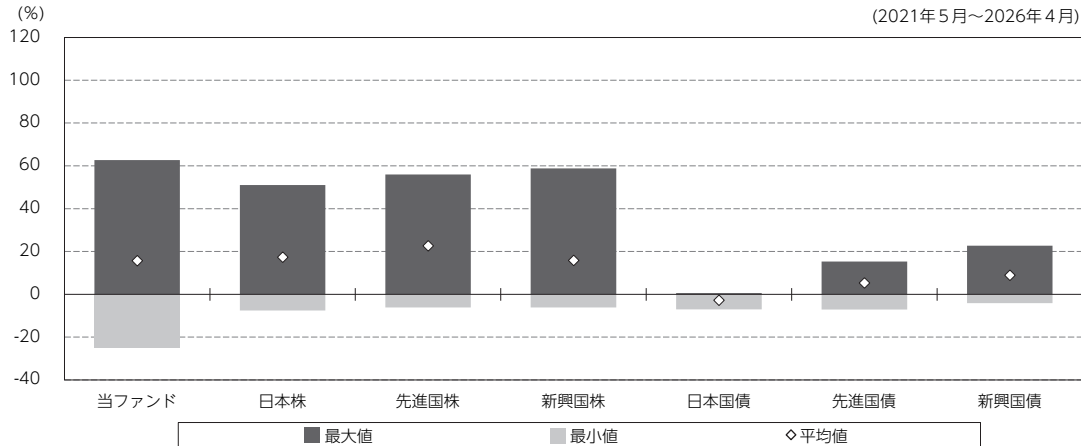
その結果、議決権の3分の2以上に当たる賛成が得られましたので、本ファンドは2026年8月21日をもって信託終了（繰上償還）とさせていただきます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2026年8月21日まで（当初無期限）（設定日：2019年11月29日）	
運 用 方 針	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド （ ベ ビ ー フ ァ ン ド ）	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド （ ベ ビ ー フ ァ ン ド ）	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	原則として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
分 配 方 針	年2回（5月と11月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.7	51.0	55.9	58.8	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 24.9	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	15.6	17.3	22.7	15.8	△ 2.8	5.3	8.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年5月25日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
SBI米国成長株・マザーファンド	% 97.1
組入銘柄数	1銘柄

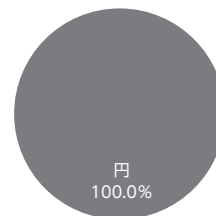
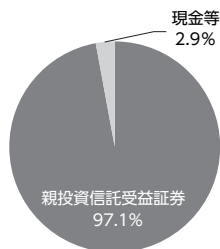
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

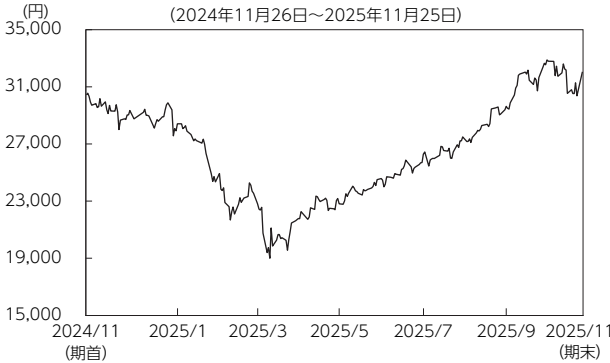
項目	第13期末
	2026年5月25日
純資産総額	1,271,925,899円
受益権総口数	421,116,693口
1万口当たり基準価額	30,204円

(注) 期中における追加設定元本額は12,549,377円、同解約元本額は35,342,377円です。

組入上位ファンドの概要

SBI米国成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)	0.177% (0.177)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	134 (134)	0.504 (0.504)
合計	181	0.683
平均基準価額は、26,620円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年11月25日現在)

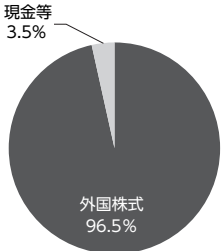
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	GUARDANT HEALTH INC	ヘルスケア関連	米ドル	米国	2.6
2	CRINETICS PHARMACEUT	医薬品等	米ドル	米国	2.0
3	BRIDGEBIO PHARMA INC	医薬品等	米ドル	米国	1.7
4	CURTISS-WRIGHT CORP	資本財	米ドル	米国	1.7
5	SPX TECHNOLOGIES INC	資本財	米ドル	米国	1.6
6	FABRINET	テクノロジー・ハードウェア	米ドル	米国	1.5
7	STERLING INFRASTRUCT	資本財	米ドル	米国	1.5
8	NATERA INC	医薬品等	米ドル	米国	1.4
9	RHYTHM PHARMACEUTICA	医薬品等	米ドル	米国	1.4
10	IMPINJ INC	半導体関連	米ドル	米国	1.4
組入銘柄数			118 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

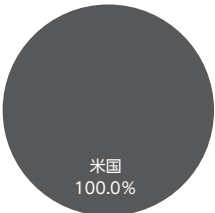
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年11月25日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。